



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京テアトル株式会社
コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 和宏
(氏名) 松岡 毅
配当支払開始予定日

TEL 03-3355-1010
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,463	7.5	438	98.7	502	50.5	363	12.7
27年3月期	15,316	△2.2	220	—	334	—	322	△61.3

(注) 包括利益 28年3月期 84百万円 (△85.1%) 27年3月期 565百万円 (△40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.61	—	2.6	2.1	2.7
27年3月期	4.09	—	2.4	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,250	13,904	57.3	176.15
27年3月期	24,079	13,917	57.8	176.31

(参考) 自己資本 28年3月期 13,904百万円 27年3月期 13,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5	△1,462	118	1,619
27年3月期	△88	△695	△263	2,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	78	24.4	0.6
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	78	21.7	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		52.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	3.4	70	△67.4	90	△65.3	40	△83.3	0.51
通期	17,000	3.3	250	△43.0	300	△40.4	150	△58.8	1.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	80,130,000 株	27年3月期	80,130,000 株
28年3月期	1,194,292 株	27年3月期	1,193,533 株
28年3月期	78,936,305 株	27年3月期	78,936,918 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,590	20.9	220	384.7	282	121.6	194	66.6
27年3月期	7,932	2.5	45	—	127	—	116	△63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.46	—
27年3月期	1.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	21,408	59.1	12,656	60.3	12,656	60.3	160.34	
27年3月期	21,264	60.3	12,820	60.3	12,820	60.3	162.42	

(参考) 自己資本 28年3月期 12,656百万円 27年3月期 12,820百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2～4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調にあります。中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや個人消費の持ち直しに足踏みが見られる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当年度の連結業績は、不動産販売事業が大幅な増収となったことなどから、売上高は16,463百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は438百万円（前年同期比98.7%増）、経常利益は502百万円（前年同期比50.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は363百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	15,316	16,463	+1,146
営業利益	220	438	+218
経常利益	334	502	+168
親会社株主に帰属する当期純利益	322	363	+41

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

なお、詳細は「2. 企業集団の状況」で記載の通り、当年度よりセグメント区分方法を変更いたしました。前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

■セグメント別売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	2,719	3,264	+545
飲食関連事業	5,754	6,052	+297
不動産関連事業	4,993	6,196	+1,203
その他事業	1,849	948	△900
計	15,316	16,463	+1,146

■セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	△8	70	+79
飲食関連事業	71	92	+20
不動産関連事業	782	1,009	+227
その他事業	△27	△6	+20
調整額	△596	△727	△130
計	220	438	+218

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『恋人たち』『心が叫びたがってるんだ。』『同級生』等が好成績を収め前年同期並みの売上高となりました。当年度末の映画館数及びスクリーン数は、9館23スクリーンです。

(映画配給事業)

シリーズ27作目となる『それいけ！アンパンマン ミーチャと魔法のランプ』が当社配給後、シリーズ史上最高の興行収入を記録したほか、『百日紅～Miss HOKUSAI～』『映画かいけつゾロリ うちゅうの勇者たち』等が好成績を収めました。加えて当年度より開始いたしました製作受託売上がありましたので前年同期比で大幅な増収となりました。

(ソリューション事業)

積極的な企画提案により、既存クライアントからの受注量が増加するとともに新規顧客の開拓が成果をあげたことから前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,264百万円（前年同期比20.1%増）となり、営業利益は70百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

飲食事業は、平成27年7月8日に開店した「串鳥」千歳駅前店の売上が加算されたことに加えて、「串鳥」の既存店が前年度を上回ったことから前年同期比で増収となりました。

当年度末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

なお、平成27年9月29日に洋菓子店「パティスリー西洋銀座」日本橋三越本店を閉店いたしました。

■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数（平成28年3月末日現在）

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	35	36	+1
串焼専門店「串鳥番外地」他	3	3	±0
都内ダイニング&バー	6	6	±0
飲食店 合計	44	45	+1
惣菜・洋菓子店 合計	4	3	△1

※当社は、平成28年5月1日に飲食店「忍庭赤坂」「九楽々青山」「惣八青山」「九楽々八丁堀」「KURARA 神田」の5店舗を他社より譲り受けました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は6,052百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は92百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸事業)

賃貸不動産は引き続き高い稼働率を維持しているものの、賃貸商業施設運営事業を終了したことや不動産管理事業から撤退したことなどから前年同期比で減収となりました。

(不動産販売事業)

中古マンション等の再生販売が大幅に売上を伸長させたこと、中古マンションの取得からリノベーションまでをお手伝いするサービス「リノまま」の契約件数が伸びたこと、さらにビルの改修工事を受注したことから前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は6,196百万円（前年同期比24.1%増）となり、営業利益は1,009百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

<その他事業>

レジャーホテル事業は平成28年1月10日をもって撤退いたしました。サービサー事業は競合が激化したことから、株式会社メディアボックスは実質的に営業活動を終了したことから、前年同期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は948百万円（前年同期比48.7%減）となりましたが、サービサー事業において経費が減少したため営業損失は6百万円（前年同期は営業損失27百万円）に縮小いたしました。

② 次連結会計年度の見通し

当社グループは、中期経営方針「創造と革新」（平成27年度～平成29年度）に基づき、顧客との関係性を深め、顧客の特性や潜在的なニーズを捉えた質の良い商品やサービスを提供するべく事業活動に取り組んでおります。

平成28年度の連結業績につきましては、売上高17,000百万円（前年度比3.3%増）を見込みますが、不動産販売事業の利益率の確保に不透明さが増していること、所有賃貸不動産の修繕などの費用を織り込んでいることから、営業利益250百万円（前年度比43.0%減）、経常利益300百万円（前年度比40.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（前年度比58.8%減）となる見込みでございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当年度末の資産合計は、前年度末と比べて170百万円増加し、24,250百万円となりました。これは、現金及び預金が1,294百万円減少しましたが、オフィスビルの取得等により有形固定資産が873百万円増加したこと、好調を背景に販売用不動産が634百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前年度末と比べて183百万円増加し10,345百万円となりました。これは、長期繰延税金負債が223百万円減少しましたが、未払金が203百万円増加したこと、前受金が152百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度末と比べて13百万円減少し、13,904百万円となりました。これは、利益剰余金が266百万円増加しましたが、時価下落によりその他有価証券評価差額金が327百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より1,338百万円減少し1,619百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5百万円（前年度比94百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が374百万円（前年度比24百万円増）、減価償却費が401百万円（前年度比16百万円減）、たな卸資産の増加額が668百万円（前年度比358百万円増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,462百万円（前年度比767百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,620百万円（前年度比1,107百万円増）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は118百万円（前年度比382百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が78百万円となったこと、短期借入金の増加が150百万円（前年度比160百万円増）となったこと、長期借入による収入が730百万円（前年度比200百万円増）となったこと、長期借入金の返済による支出が657百万円（前年度比21百万円減）となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	38.9	37.5	54.6	57.8	57.3
時価ベースの自己資本比率	28.9	27.1	46.9	45.6	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.0	12.7	2.2	-	660.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	2.4	13.3	-	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況や将来の事業展開に備えた内部留保を勘案しつつ、配当や自己株式取得などを総合的に検討の上、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元に努めることを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、事業の育成のために一定の内部留保が必要なことから、前期と同じく1株につき1円といたしたいと存じます。

また、次期の利益配当につきましても、同額の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社の合計7社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「飲食関連事業」「不動産関連事業」「その他事業」であります。

当年度より、組織再編に伴う事業管理区分の変更に伴い、従来「映像関連事業」に含まれておりました株式会社メディアボックスを「その他事業」に移管しております。

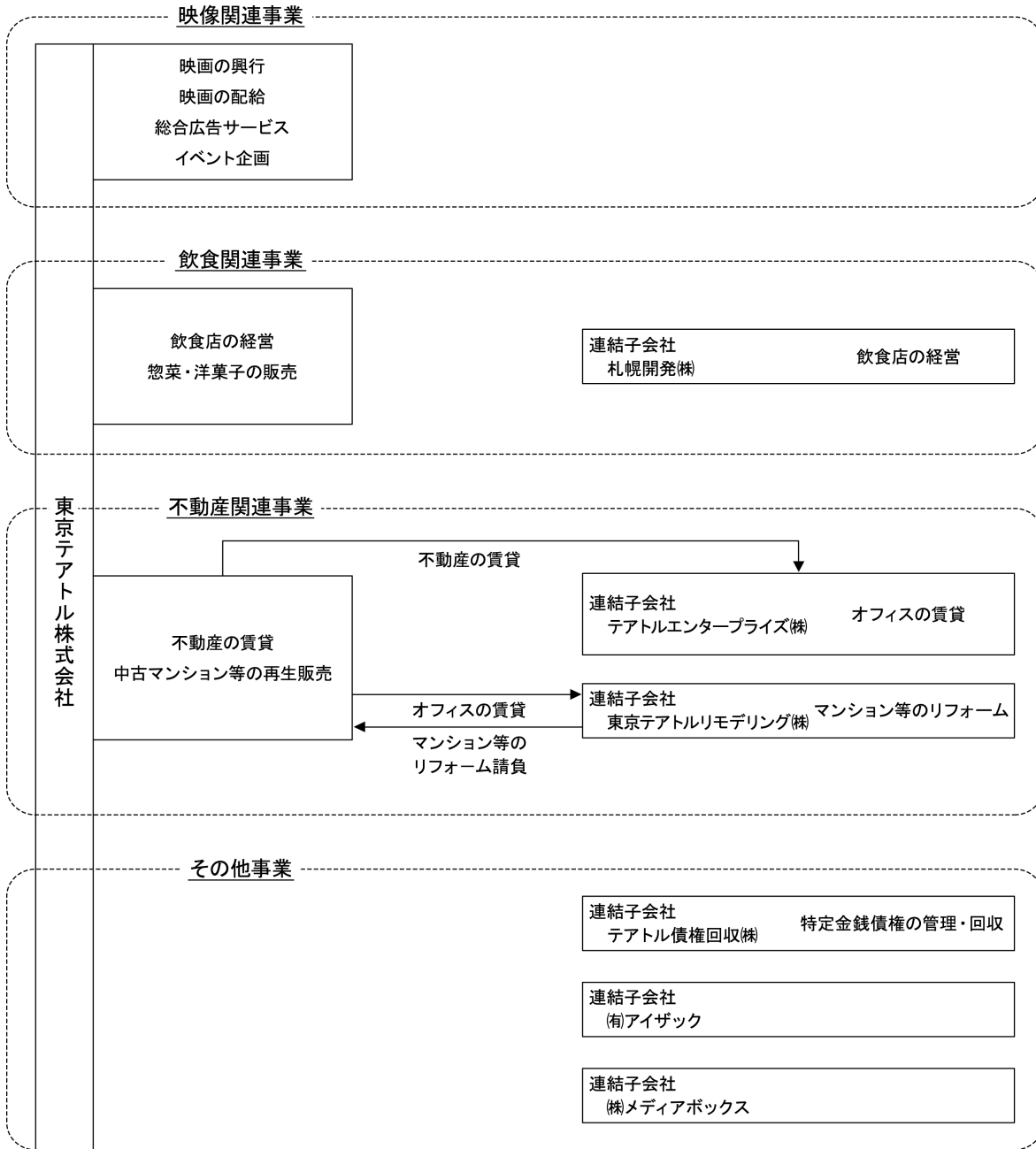
また、当社は「その他事業」に区分されていた有限会社ディーワンエンタープライズの全株式を、平成27年9月1日をもって売却したことにより、同社を当社グループから除外いたしました。さらに同区分の有限会社アイザックが運営していたレジャーホテルが平成28年1月10日をもって営業を終了し、当社グループはレジャーホテル事業から撤退いたしました。

当年度末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主 な 事 業 内 容	会 社 名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 (ソリューション事業) ・総合広告サービス ・イベント企画	当 社
飲食関連事業	(飲食事業) ・飲食店の経営 ・惣菜・洋菓子の販売	当 社 札幌開発株式会社
不動産関連事業	(不動産賃貸事業) ・不動産の賃貸 (不動産販売事業) ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当 社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収	テアトル債権回収株式会社 有限会社アイザック 株式会社メディアボックス

※当社は平成28年4月1日に飲食関連事業に区分される連結子会社株式会社テアトルダイニングを設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大衆に健全、且つ明朗な娯楽を提供する」ことを創業の理念とし、「スタイリッシュコンフォート&ハートフルエンターテインメント」～洗練された快適さや心に残る楽しさの創造により、快適さ楽しさを求めるより多くの人々の心を満たすヒューマン・コーポレーションを目指す～ ということを経営理念とし、映画の興行及び配給を中心とする映像関連事業、外食を中心とする飲食関連事業、中古マンション等の再生販売と所有不動産の賃貸を中心とする不動産関連事業を通じて、より多くのお客様の心を豊かにすることで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは特定の経営指標を中期的な経営目標とはせず、年度ごとの政策の進捗度を踏まえて設定する単年度目標を着実に達成していくことが第一と認識しております。

なお、次年度（平成28年度）は、4ページに記載の連結業績予想数値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針「創造と革新」（平成27年度～平成29年度）に基づき、顧客との関係性を深め、顧客の特性や潜在的なニーズを捉えた質の良い商品やサービスを提供するべく事業活動に取り組んでおります。

初年度となる平成27年度は、事業拡大を目指していた映画配給事業・ソリューション事業・不動産販売事業など、固定資産をほとんど所有せず人財を基本とする事業（「ヒューマンリソース型事業」といいます）が大きく成長いたしました。このヒューマンリソース型事業は、拡大に当たって多額の設備投資資金を要せず、立地が固定されないなど事業環境変化への対応力も備えていることから、今後は特にこの事業領域を当社グループの成長事業領域と位置付け、更なる成長と収益性の向上を目指すことで、当社グループの成長と安定収益基盤の獲得に繋げてまいります。

主要事業の政策は以下のとおりです。

① 映像関連事業

(映画興行事業)

- ・映画興行事業は、文化度の高い非メジャー系作品の上映を中心とする都市型映画館として、地域密着の番組編成を行うとともに、運営・施設両面での劇場価値の維持・向上を目指します。
- ・劇場の受託及び新規出館については、大都市圏を中心に機会があれば検討を進めてまいります。

(映画配給事業)

- ・映画配給事業は、全国興行収入5億円レベルの作品を年間2～3本手掛けられる配給力の獲得を目指し、宣伝機能の整備や作品へ出資することにより大型作品獲得への取り組みを推進します。
- ・また当年度に開始した劇場用映画作品やTVドラマの制作受託を更に推進し、新たな収益を確保するとともに、劇場用映画作品の企画・製作を目指します。

(ソリューション事業)

- ・ソリューション事業は、シネアド（映画館CM）等の広告の創案力を強化することにより他社との差別化を図り、定期的な広告収入が獲得できる業務の受注増加を目指します。

② 飲食関連事業

(飲食事業)

- ・都内ダイニング&バーは、平成28年5月1日に他社より譲り受けた5店舗を今後の店舗展開に活用し、地中海バル「マルマーレ」の展開や新業態の開発を進めます。
- ・焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、引き続き年2～3店舗のペースで出店を進めるとともに、老朽化する既存店のリニューアルにより収益力の維持・向上を図ります。また新業態の開発を推進します。
- ・惣菜・洋菓子の販売事業は、惣菜に特化した製販体制が整備されたため、店舗外販売の拡大による事業拡大を目指します。

③ 不動産関連事業

(不動産賃貸事業)

- ・ 自社所有不動産の価値の維持・向上に努め、引き続き安定収益を確保します。

(不動産販売事業)

- ・ 事業開始以来最高の仕入・販売件数を当年度に達成した中古マンション等の再生販売事業は、引き続き体制の拡充を進めながら資金枠を増加させることで仕入営業を強化し、業界における中堅企業としての地位確立を目指します。
- ・ 「中古マンション取得」と「リノベーション」を合わせた“想いのままの住まいづくりをお手伝いする”サービス「リノまま」は、新たに開設したショールーム「御苑リノベーションライブラリー」の魅力を訴求するとともに、さらにショールームを開設し集客力の向上を図ります。
- ・ マンション等のリフォーム事業は、体制の拡充、提携施工会社の拡大、施工内容の標準化を進めることで、施工件数の増大に対応するとともに、施工期間の短縮と施工業務の品質向上を図り、中古マンション等の再生販売事業や「リノまま」の拡大を支えます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,666	1,767,964
受取手形及び売掛金	253,160	485,265
商品	82,899	116,630
販売用不動産	926,217	1,560,768
貯蔵品	18,105	15,750
繰延税金資産	45,030	62,829
買取債権	1,438,807	1,628,487
その他	858,675	962,683
貸倒引当金	△358,972	△368,845
流動資産合計	6,326,590	6,231,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,611,811	8,198,031
減価償却累計額	△3,690,392	△3,148,410
建物及び構築物(純額)	4,921,419	5,049,621
機械装置及び運搬具	250,776	249,823
減価償却累計額	△185,200	△190,532
機械装置及び運搬具(純額)	65,575	59,291
工具、器具及び備品	722,722	611,362
減価償却累計額	△505,354	△425,948
工具、器具及び備品(純額)	217,368	185,414
土地	9,102,828	9,931,013
リース資産	180,953	181,705
減価償却累計額	△66,238	△90,411
リース資産(純額)	114,715	91,294
建設仮勘定	21,384	-
有形固定資産合計	14,443,290	15,316,635
無形固定資産		
借地権	39,207	39,207
ソフトウェア	53,018	42,141
リース資産	1,311	741
その他	4,153	3,776
無形固定資産合計	97,691	85,867
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,438	1,873,470
長期貸付金	1,160	765
差入保証金	616,637	418,197
繰延税金資産	103,362	118,379
その他	397,021	378,968
貸倒引当金	△193,622	△173,482
投資その他の資産合計	3,211,997	2,616,299
固定資産合計	17,752,980	18,018,802
資産合計	24,079,571	24,250,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,121	902,984
短期借入金	60,000	210,000
1年内償還予定の社債	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	594,302	656,392
リース債務	24,745	24,135
未払金	287,208	491,037
未払法人税等	59,595	90,608
前受金	145,071	297,654
繰延税金負債	895	-
賞与引当金	152,195	152,630
資産除去債務	129,452	-
その他	498,331	387,999
流動負債合計	2,886,918	3,213,442
固定負債		
社債	-	180,000
長期借入金	2,529,786	2,539,834
リース債務	99,568	77,917
長期末払金	12,534	1,500
長期預り保証金	2,048,239	1,976,264
繰延税金負債	813,941	590,041
再評価に係る繰延税金負債	898,503	850,717
役員退職慰労引当金	59,473	55,648
退職給付に係る負債	705,757	755,000
資産除去債務	107,363	105,530
固定負債合計	7,275,169	7,132,452
負債合計	10,162,088	10,345,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	3,641,195	3,907,862
自己株式	△237,206	△237,303
株主資本合計	11,694,277	11,960,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,081	205,683
土地再評価差額金	1,690,123	1,737,910
その他の包括利益累計額合計	2,223,205	1,943,593
純資産合計	13,917,482	13,904,439
負債純資産合計	24,079,571	24,250,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,316,892	16,463,136
売上原価	10,645,430	11,361,105
売上総利益	4,671,461	5,102,030
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,986	205,301
広告宣伝費	40,820	56,006
人件費	2,432,012	2,566,705
賞与引当金繰入額	102,262	105,467
退職給付費用	84,327	99,788
賃借料	353,306	360,477
水道光熱費	200,885	210,820
貸倒引当金繰入額	47,505	9,886
その他	976,549	1,048,754
販売費及び一般管理費合計	4,450,656	4,663,206
営業利益	220,805	438,823
営業外収益		
受取利息	3,349	320
受取配当金	62,490	64,192
協賛金収入	29,257	17,253
投資有価証券売却益	14,032	1,649
貸倒引当金戻入額	24,470	20,153
その他	32,884	11,862
営業外収益合計	166,485	115,431
営業外費用		
支払利息	48,058	49,621
借入関連費用	2,482	1,276
その他	2,621	387
営業外費用合計	53,162	51,284
経常利益	334,128	502,970
特別利益		
固定資産売却益	-	8,800
受取解約違約金	600	-
建物解体費用引当金戻入益	44,128	-
事業所閉鎖損失引当金戻入益	38,105	-
関係会社株式売却益	-	41,750
事業分離における移転利益	-	155,987
特別利益合計	82,834	206,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
特別退職金	3,190	30,509
固定資産除却損	16,809	40,808
減損損失	47,071	130,014
事業所閉鎖損失	-	34,884
解約違約金	-	21,000
事務所移転費用	-	77,489
特別損失合計	67,071	334,706
税金等調整前当期純利益	349,890	374,801
法人税、住民税及び事業税	107,811	116,400
法人税等調整額	△80,825	△105,547
法人税等合計	26,985	10,852
当期純利益	322,905	363,949
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	322,905	363,949

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	322,905	363,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,061	△327,398
土地再評価差額金	91,684	47,786
その他の包括利益合計	242,745	△279,611
包括利益	565,651	84,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,651	84,337
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,552,640	3,737,647	3,397,227	△237,126	11,450,388	382,019	1,598,439	1,980,459	13,430,848
当期変動額									
剰余金の配当			△78,937		△78,937			-	△78,937
親会社株主に帰属する当期純利益			322,905		322,905			-	322,905
自己株式の取得				△79	△79			-	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	151,061	91,684	242,745	242,745
当期変動額合計			243,968	△79	243,888	151,061	91,684	242,745	486,634
当期末残高	4,552,640	3,737,647	3,641,195	△237,206	11,694,277	533,081	1,690,123	2,223,205	13,917,482

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,552,640	3,737,647	3,641,195	△237,206	11,694,277	533,081	1,690,123	2,223,205	13,917,482
当期変動額									
剰余金の配当			△78,936		△78,936			-	△78,936
親会社株主に帰属する当期純利益			363,949		363,949			-	363,949
自己株式の取得				△97	△97			-	△97
連結範囲の変動			△18,346		△18,346			-	△18,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△327,398	47,786	△279,611	△279,611
当期変動額合計			266,666	△97	266,568	△327,398	47,786	△279,611	△13,042
当期末残高	4,522,640	3,737,647	3,907,862	△237,303	11,960,845	205,683	1,737,910	1,943,593	13,904,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,890	374,801
減価償却費	417,933	401,914
減損損失	47,071	130,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,578	△10,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,036	4,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,411	79,278
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△3,825
建物解体費用引当金戻入益	△44,128	-
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△153,894	-
事業所閉鎖損失引当金戻入益	△38,105	-
受取利息	△3,349	△320
受取配当金	△62,490	△64,192
支払利息	48,058	49,621
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,032	△1,649
固定資産除却損	11,929	25,492
固定資産売却損益 (△は益)	-	△8,800
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△41,750
事業分離における移転利益	-	△155,987
商品評価損	2,440	1,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310,055	△668,063
売上債権の増減額 (△は増加)	157,744	△232,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,148	145,156
その他の資産の増減額 (△は増加)	△298,903	△101,938
その他の負債の増減額 (△は減少)	△57,516	109,891
小計	206,767	33,493
利息及び配当金の受取額	65,840	64,512
利息の支払額	△46,031	△51,119
法人税等の支払額	△315,080	△41,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,504	5,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△69,509
投資有価証券の売却による収入	27,904	5,446
長期貸付けによる支出	△2,900	△1,100
長期貸付金の回収による収入	1,200	200,414
有形固定資産の取得による支出	△512,869	△1,620,183
有形固定資産の売却による収入	-	23,800
有形固定資産の解体による支出	△151,980	-
無形固定資産の取得による支出	△1,390	△7,843
資産除去債務の履行による支出	△30,547	△129,264
定期預金の預入による支出	△27,200	△44,100
定期預金の払戻による収入	2,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	53,634
事業分離による収入	-	125,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,783	△1,462,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	150,000
長期借入れによる収入	530,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△679,183	△657,862
社債の発行による収入	-	180,000
社債の償還による支出	-	△180,000
リース債務の返済による支出	△26,197	△25,229
自己株式の取得による支出	△79	△97
配当金の支払額	△78,291	△78,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,751	118,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,048,040	△1,338,802
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,106	2,958,066
現金及び現金同等物の期末残高	2,958,066	1,619,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(映画製作委員会への出資等に係る会計処理)

- ① 従来、製作委員会等への出資に係る支出は、固定資産の投資その他の資産「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より流動資産「商品」に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業における映画配給事業において、映画制作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして製作委員会等への出資を再開するという営業方針の変更によるものです。
- ② 従来、製作委員会等への出資に係る収益及び対応する費用は、相殺した上で営業外損益として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業において映画制作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして製作委員会等への出資を再開するという営業方針の変更によるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、流動資産「商品」が48,214千円増加し、固定資産の投資その他の資産「その他」が同額減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」が12,459千円、「売上原価」が26,305千円それぞれ増加し、営業外費用「出資金運用損」が13,846千円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの「出資金運用損益」が13,846千円、「たな卸資産の増減額」が9,024千円、「その他の資産の増減額」が12,459千円それぞれ減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」が35,330千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営、惣菜・洋菓子の販売をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。「その他事業」は特定金銭債権の管理・回収をしております。なお、「その他事業」に含まれておりましたレジャーホテルの経営は、平成28年1月10日をもって撤退いたしました。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織再編に伴う事業管理区分の変更に伴い、従来「映像関連事業」に含まれておりました株式会社メディアボックスを「その他事業」に移管しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(収益及び費用の計上区分の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より製作委員会等への出資に係る収益の計上区分を変更しております。当該変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及修正後のセグメント情報となっております。その結果、「映像関連事業」において遡及修正を行う前と比較して、前連結会計年度の売上高が12,459千円増加し、セグメント利益が13,846千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,719,555	5,754,664	4,993,397	1,849,274	15,316,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,575	135	82,523	4,950	107,185
計	2,739,130	5,754,800	5,075,921	1,854,225	15,424,077
セグメント利益又は損失(△)	△8,952	71,453	782,584	△27,411	817,674
セグメント資産	1,017,888	3,034,256	13,630,153	1,729,325	19,411,624
その他の項目					
減価償却費	55,366	192,163	133,238	24,895	405,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,787	230,988	98,721	13,295	368,792

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,264,989	6,052,585	6,196,824	948,737	16,463,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	298	63,463	-	63,925
計	3,265,152	6,052,884	6,260,287	948,737	16,527,062
セグメント利益又は損失(△)	70,858	92,379	1,009,949	△6,926	1,166,260
セグメント資産	1,276,918	2,907,881	14,253,080	1,476,443	19,914,323
その他の項目					
減価償却費	54,975	170,006	135,529	18,569	379,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,354	103,653	255,658	2,664	403,330

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,424,077	16,527,062
セグメント間取引消去	△107,185	△63,925
連結財務諸表の売上高	15,316,892	16,463,136

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	817,674	1,166,260
セグメント間取引消去	△3,564	△7,188
全社費用(注)	△593,304	△720,248
連結財務諸表の営業利益	220,805	438,823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,411,624	19,914,323
全社資産(注)	6,951,849	6,362,332
その他の調整額	△2,283,902	△2,026,321
連結財務諸表の資産合計	24,079,571	24,250,335

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	405,664	379,080	12,269	22,833	417,933	401,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	368,792	403,330	2,327	1,287,465	371,119	1,690,795

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	－	47,071	－	－	47,071	－	47,071

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	－	125,143	－	4,870	130,014	－	130,014

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	176円31銭	176円15銭
1株当たり当期純利益金額	4円09銭	4円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	322,905	363,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	322,905	363,949
普通株式の期中平均株式数(株)	78,936,918	78,936,305

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,917,482	13,904,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,917,482	13,904,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	78,936,467	78,935,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

本日、別途開示しております「役員の変動及び職務委嘱変更に関するお知らせ」をご覧ください。